



健康福祉・医療委員会
令和7年12月12日
健康福祉局

横浜市中期計画2026-2029（素案）

<健康福祉局 抜き刷り版>



目次

Ⅳ 政策・施策

1 14の政策群と33の施策群

政策群 3	医療・保健	11	(冊子31)	頁
政策群 4	こども・子育て	13	(冊子33)	頁
政策群 6	高齢・長寿	15	(冊子37)	頁
政策群 7	障害児・者	17	(冊子39)	頁
政策群 8	暮らし・コミュニティ	19	(冊子41)	頁

Ⅴ 行財政運営

2 財政運営 22 (冊子104) 頁

02 将来世代に先送りしない適正な債務管理と投資管理 23 (冊子109) 頁

1 14の政策群と33の施策群

ページの見方

01 毎日の安心・安全

現状と課題

防犯対策の推進

交通安全対策

インフラ施設の安全対策

目指す姿

政策指標

関連するSDGsの取組

- 政策群番号と政策群名
政策の分野を示す14の政策群の番号とその名称
- 現状と課題
横浜を取り巻く状況と課題
- 目指す姿
4年後、そして、更に将来にわたって
目指すべき姿
- 政策指標
市民の皆様の横浜市での暮らしの意識を
表す指標（モニタリング指標）
- 関連する主な個別分野別計画等
政策群に関連する個別分野別計画等
- 関連するSDGsの取組
取組にあたり、意識するSDGsの17の目標

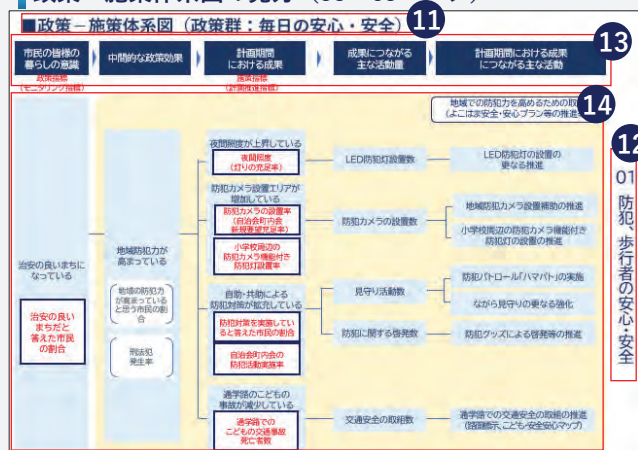
防犯、歩行者の安心・安全

インフラ施設の安全確保

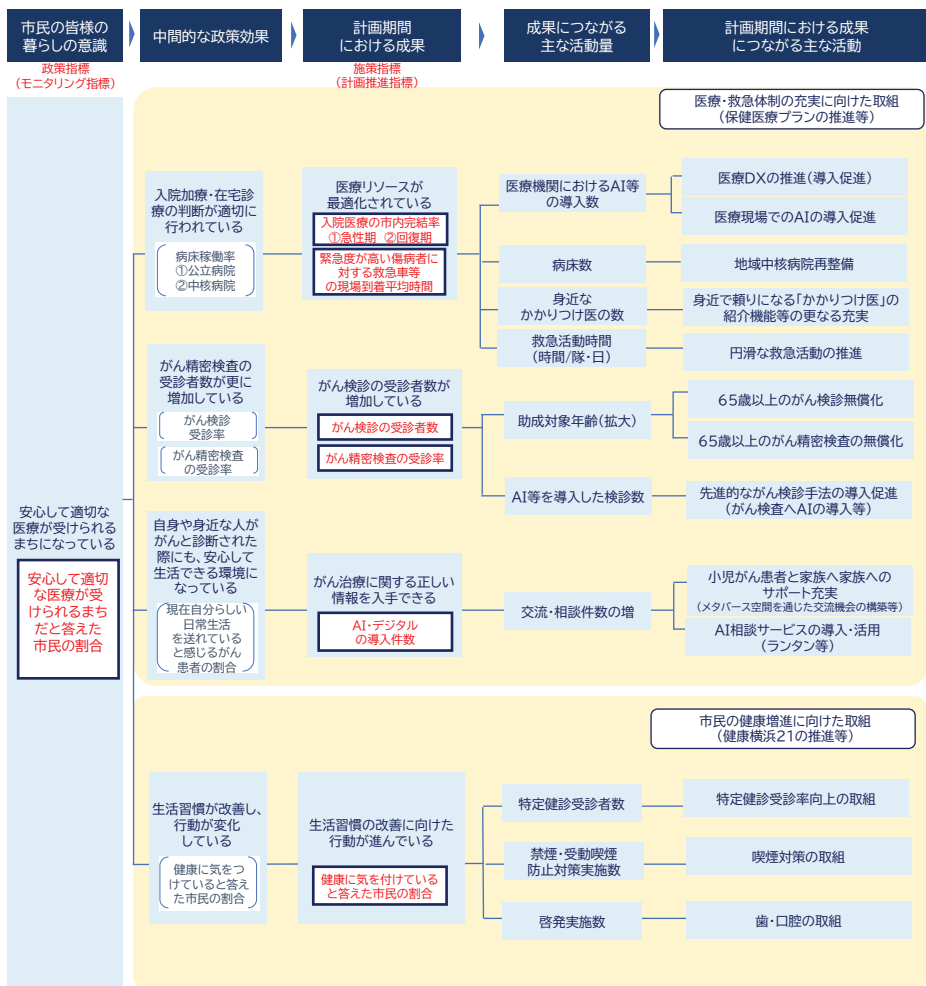
関連データ等

- 政策群番号と政策群名
各政策群に紐づく33の施策群の番号とその名称
- 政策群における方向性
各施策群の方向性
- 施策指標
2029（令和11）年度に向けて進捗管理し、
成果発揮を目指す指標（計画推進指標）
なお、【局名】は、指標の主管局
- 関連データ等
各政策群に関連するデータ、写真等

政策－施策体系図の見方（55～69ページ）



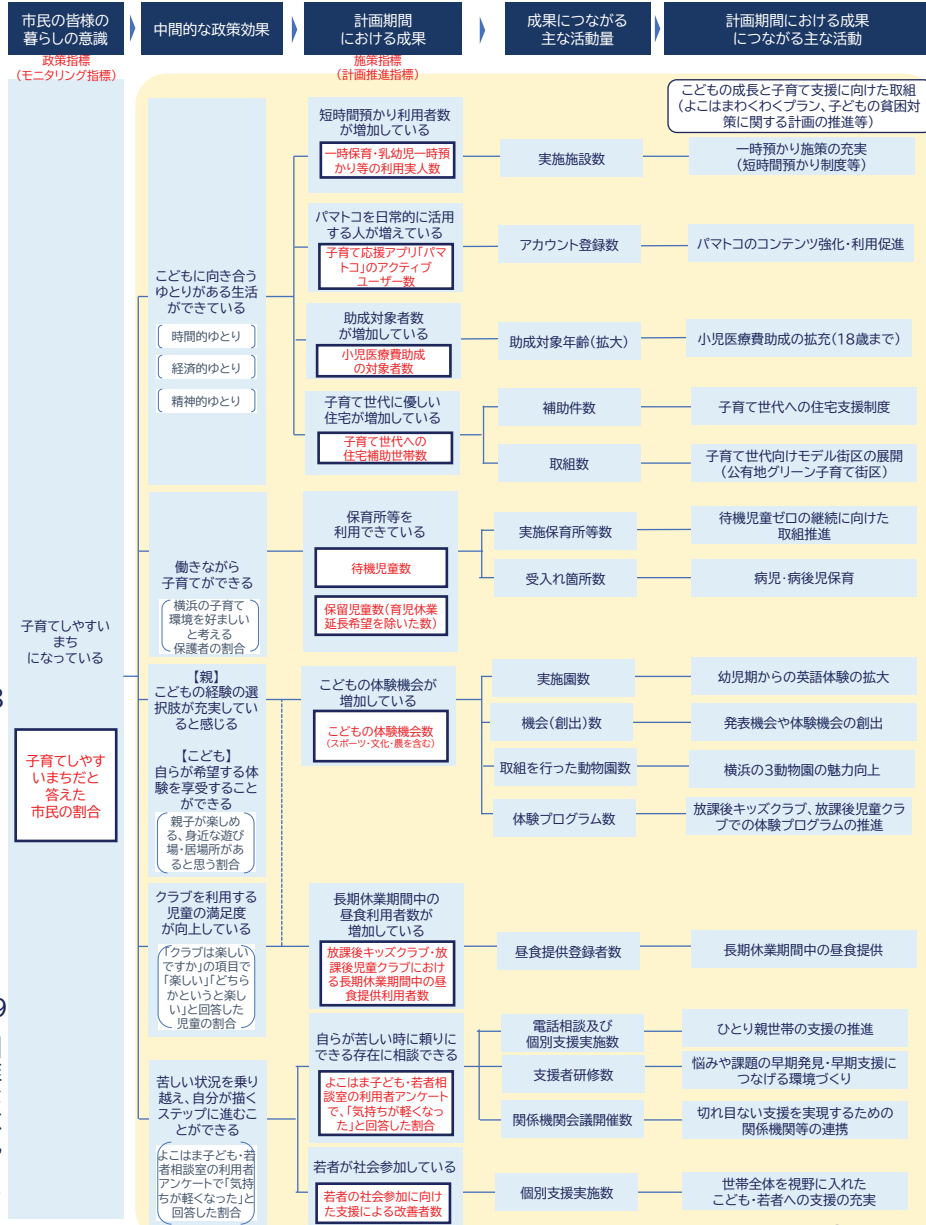
政策群：医療・保健



※ 中間的な政策効果は、市民の皆様暮らしの意識を表す指標の向上に向けた経路の思考・確認の一例を掲載
本計画に記載以外の中間的な政策効果も含め、個別分野別計画の取組と連動させ、状態を確認・検証しながら柔軟に実践
※ 取組に記載している個別分野別計画はR7.12時点

5 (冊子58)

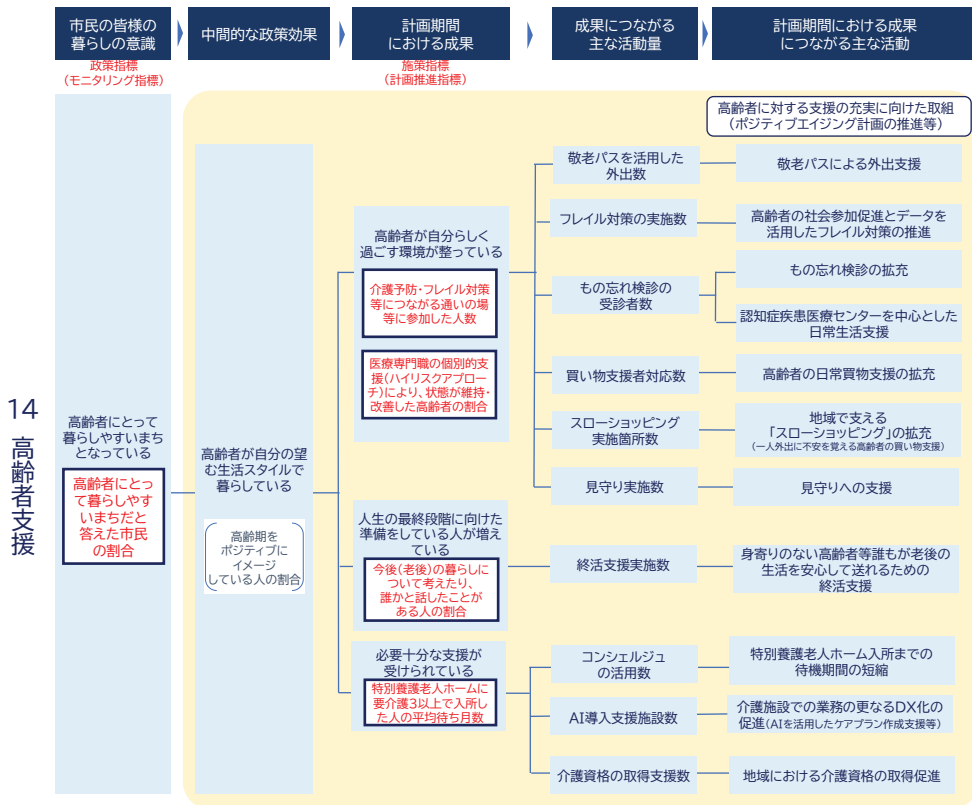
政策群：こども・子育て



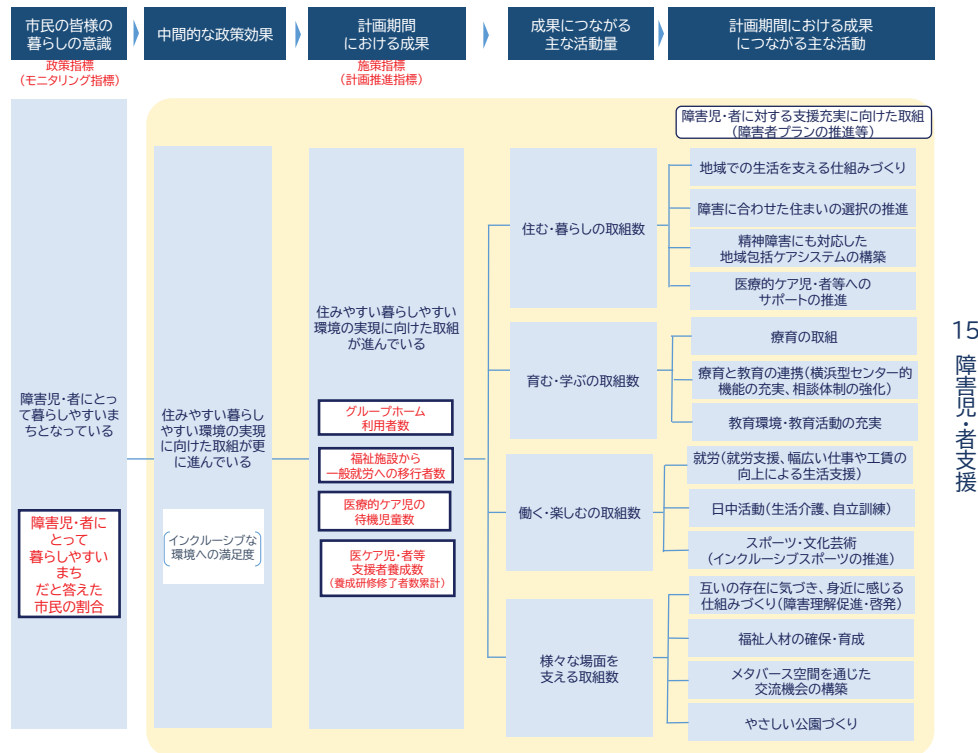
※ 中間的な政策効果は、市民の皆様暮らしの意識を表す指標の向上に向けた経路の思考・確認の一例を掲載
本計画に記載以外の中間的な政策効果も含め、個別分野別計画の取組と連動させ、状態を確認・検証しながら柔軟に実践
※ 取組に記載している個別分野別計画はR7.12時点

6 (冊子59)

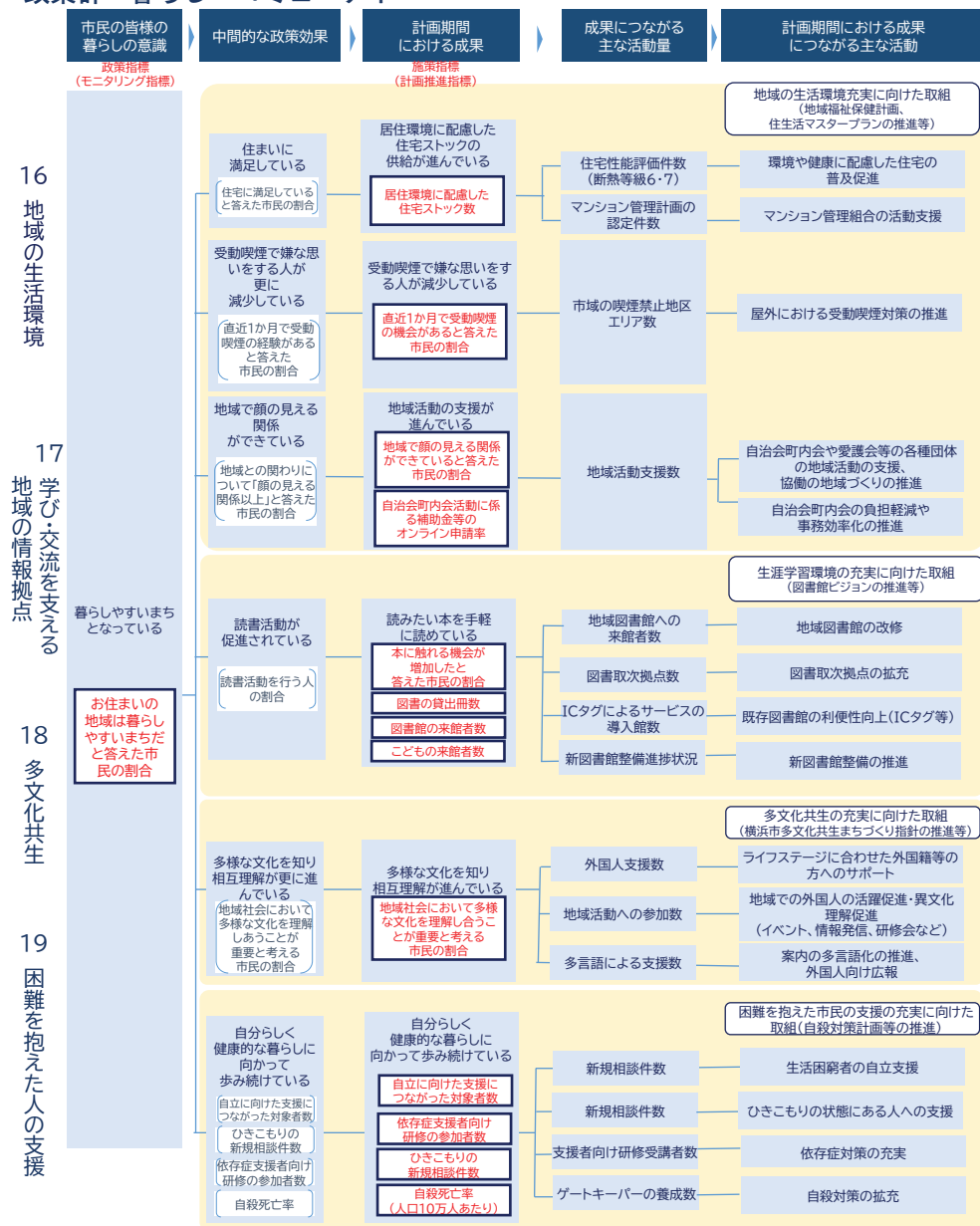
政策群：高齢・長寿



政策群：障害児・者



政策群：暮らし・コミュニティ



※ 中間的な政策効果は、市民の皆様の暮らしの意識を表す指標の向上に向けた経路の思考・確認の一例を掲載
 ※ 本計画に記載以外の中間的な政策効果も含め、個別分野別計画の取組と連動させ、状態を確認・検証しながら柔軟に実践
 ※ 取組に記載している個別分野別計画はR7.12時点

03 | 医療・保健



現状と課題 - 横浜を取り巻く状況と課題 -

○医療・救急の持続可能な体制構築

- ・全国の医療需要は2030（令和12）年頃をピークに減少する見込みである一方、横浜市では更なる高齢化の進展などにより2045（令和27）年頃まで入院需要が増加すると予測されています。さらに、生産年齢人口の減少に伴い、医療従事者の不足も顕在化しており、将来の医療提供体制を総合的に検討すると共に、地域全体で効率的かつ適切な医療を提供する体制の構築が重要です。
- ・救急出場件数は近年高い水準で推移しており、今後も高齢化の進展等により、救急需要が増加することが想定されます。

○がん対策

- ・がんは、こどもから高齢者まで誰もがが患する可能性があり、2人に1人がり患する病気です。横浜市アンケートでは、がんが怖いと回答した方は9割以上、身近な方ががんになり患していると回答した方も8割以上に達しています。がんは早期発見・早期の治療によって、治る可能性が高くなる病気であることから、がん検診の受診者数を増やすこと、精密検査受診率の向上が重要です。
- ・がん患者とその家族等に対する相談支援、情報へのアクセスを容易にすると共に、治療と生活・仕事の両立支援を推進し、がんになっても自分らしく生活できる環境づくりが重要です。

○健康づくり

- ・誰もが健康で自分らしく活躍できるよう、乳幼児期から高齢期までの継続した生活習慣の改善、歯科健診等による生活習慣病の発症予防や重症化予防、喫煙・受動喫煙の減少等の健康に望ましい行動につながる環境づくりが重要です。

目指す姿 - 4年後、そして、更に将来にわたって目指すべき姿 -

- ・限られた資源を最大限活用し、最適な医療提供体制を構築することで、こどもから高齢者まで誰もが適切な医療を受けられ、本人・家族が安心して生活することができています。
- ・各種がん検診の受診者数の増加により、早期発見・早期治療を進め、がんと診断された方が、適切な医療を受け、安心して生活できる環境が実現しています。
- ・増加が見込まれる救急需要に対し、安定的な救急体制が確保できています。
- ・市民の生活習慣の改善や生活習慣病の発症予防、重症化予防、健康に望ましい行動を取りやすくする環境づくりを通じて、市民の皆様が健やかな生活を送ることができています。

政策指標 - 市民の皆様が横浜市での暮らしの意識を表す指標 -

安心して適切な医療が受けられる
まちだと思いますか

77.9%



医療・救急体制の充実に向けた取組、市民の健康増進に向けた取組に関連する主な個別分野別計画等

よこはま保健医療プラン2024

第3期健康横浜21

【関連するSDGsの取組】



施策群

施策指標 - 2029（令和11）年度に向けて進捗管理し、成果発揮を目指す指標 - を設定

5 医療・救急・保健

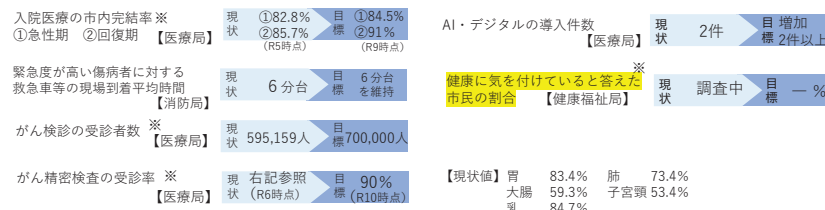
方向性

救急や小児、産科医療等の政策的医療や地域中核病院の再整備等の支援、AI・デジタル技術の積極的な活用等により医療提供体制を確保すると共に、医療や介護の垣根を超えた地域ネットワークの構築、医療人材等の確保・定着に向けた支援や増加が見込まれる救急需要への対応など、地域全体で患者を支える地域完結型医療の実現に向けた取組を進めます。

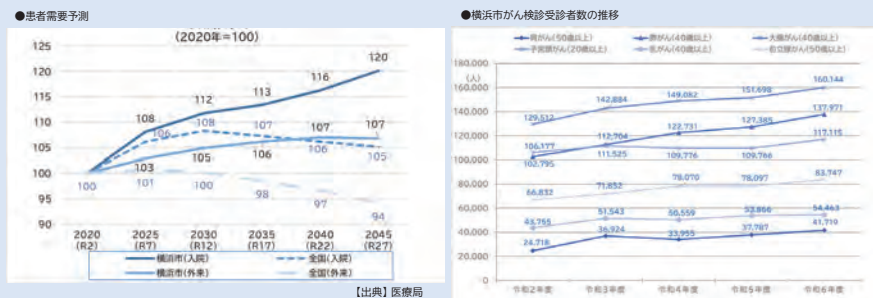
また、がん検診及びがん精密検査の受診率向上など、がんの早期発見に取り組むと共に、がんと診断された方が適切な医療や相談を受けられるよう、総合的ながん対策を進めます。

さらに、市民の生活習慣の改善や生活習慣病の発症予防、重症化予防、歯科口腔保健や食環境づくりなど、健康に望ましい行動を取りやすくする環境づくりに取り組むことで、健やかな生活を支えます。

指標



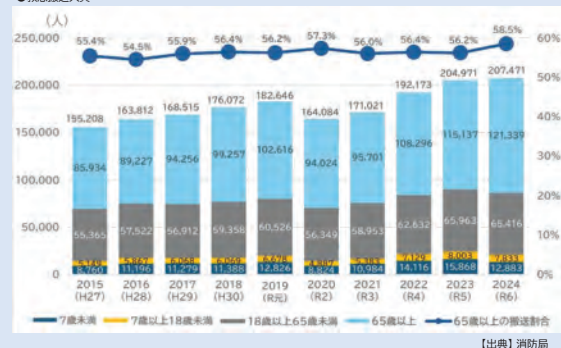
【関連データ等】



●「総合的ながん対策」パッケージ



●救急搬送人員



04 | こども・子育て



現状と課題 - 横浜を取り巻く状況と課題 -

○保育の量的拡充から質の向上への転換

- ・待機児童ゼロの継続、保育児童の低減に向けて、より効果的な取組を推進していきます。また、今と未来を生きるこどもの健やかな育ちを支えるため、質の高い保育・幼児教育の確保と充実を図ることが重要です。
- ・仕事と急用、リフレッシュ等様々な場面で安心して利用できる預かりサービスを提供できるよう、利用者の状況を踏まえ、的確かつスムーズに提供できる仕組みづくりが重要です。
- ・誰もが安心して子育てできるよう、病児・病後児保育や医療的ケア児への支援など、多様な保育を実現する環境の整備が重要です。

○ゆとりの創出（時間的・精神的・経済的負担感の軽減）

- ・「家庭と子育てに関するコホート研究（ハマスタディ）」では、フルタイム勤務の妻の平日の家事時間は、こどもがいない家庭の1.8 時間にに対し、こどもがいる家庭では2.2～2.5 時間と長く、時間的負担感が高まるということがわかりました。
- ・2023（令和5）年に保護者を対象に実施した調査では、未就学児保護者の92.7%が子育てに関して何らかの困りごとを抱えており、精神的・経済的負担感の軽減が課題です。

○こどもの体験機会の充実

- ・体験活動（自然・社会・文化的体験、本物に触れる機会など）を多く経験したこどもは、その後自尊感情や外向性、精神的な回復力が高くなる傾向がみられます。家庭環境等こどもの置かれた状況に関わらず、多様な体験ができることが重要であることから、公教育や、社会全体でこども・若者の体験活動をどのように支援していくのが課題です。

○困難な状況にあるこども・家庭への支援

- ・家族の疾病や経済的な困窮、ひとり親家庭など、困難を抱えやすい養育環境の家庭では、こども・若者が様々な課題に直面することがあります。こどもに寄り添った支援が重要であり、社会全体で見守り、悩みや課題の早期発見・早期支援を実現していくことが課題です。

目指す姿 - 4年後、そして、更に将来にわたって目指すべき姿 -

- ・全てのこどもを社会全体で支えることで、未来を創るこども一人ひとりが自分の良さや可能性を発揮し、豊かで幸せな生き方を切り拓く力、共に温かい社会を創り出していく力が育まれています。
- ・こどもたちが、様々な遊びや学び、体験機会に接することで、自己肯定感を高められる環境が整っています。
- ・誰もが安心して出産・子育てができ、気持ちに余裕をもってこどもに向き合うことができています。

政策指標 - 市民の皆様の横浜市での暮らしの意識を表す指標 -

子育てしやすいまちだと思いますか

57.0%



こどもの成長と子育て支援に向けた取組に関連する主な個別分野別計画等

よこはまわくわくプラン
（横浜市子ども・子育て支援事業計画/横浜市子ども計画）

横浜市社会的養育推進計画

横浜市子どもの貧困対策に関する計画

ひとり親家庭自立支援計画



【関連するSDGsの取組】



施策群

施策指標 - 2029（令和11）年度に向けて進捗管理し、成果発揮を目指す指標 - を設定

6 子育て支援

方向性

全てのこども・子育て世代への切れ目のない支援を通じて、誰もが安心して出産・子育てができ、また、保護者がこどもに向き合う気持ちの余裕を持って生活することで、親子の笑顔と幸せにつながるよう、妊娠期から子育て期にわたる相談支援や一時預かり施策の充実、18歳までの小児医療費助成の無償化など、子育て世代の「ゆとり」を創り出すための視点を持ってこどもの健やかな成長を支援する取組を進めます。

指標

一時保育・乳幼児一時預かり等の利用実人数【こども青少年局】	現状 16,665人 (R6時点)	目標 20,000人	小児医療費助成の対象者数【健康福祉局】	現状 424,368人 (R6時点)	目標 490,110人
子育て応援アプリ「バマトコ」のアクティブユーザー数【こども青少年局】	現状 33,581人	目標 125,000人	子育て世代への住宅補助世帯数【建築局】	現状 0世帯	目標 240世帯

7 保育・幼児教育

方向性

待機児童や保育の必要性が高い保育児童の解消に向けて、安定的な保育・幼児教育の場の確保に取り組むと共に、質の確保・向上を図ります。また、多様化するニーズに対応し、安心して子育てできる環境整備に向け、個別に支援が必要な児童に対する支援や保育士等の人材確保などを進め、保育・幼児教育の体制の確保に取り組みます。

指標

待機児童数【こども青少年局】	現状 0人	目標 0人	保育児童数【こども青少年局】	現状 1,511人	目標 減少 1,511人以下
----------------	-------	-------	----------------	-----------	----------------

8 こどもの体験機会づくりと居場所の充実

方向性

全てのこどもが、創造力や好奇心、自己肯定感を育むことができるよう、年齢に応じた体験機会の充実や多様なニーズに応じた居場所づくりに取り組みます。また、放課後の時間を過ごすこどもの安心・安全な居場所を確保すると共に、学校の長期休業期間中の昼食提供などを実施することで、子育て世代にゆとりを創出し、こどもと向き合う時間の充実につながるよう取り組みます。

指標

こどもの体験機会数【こども青少年局】	現状 調査中	目標 ー%	放課後キッズクラブ・放課後児童クラブにおける長期休業期間中の昼食提供利用者数【こども青少年局】	現状 20,265人	目標 22,000人
--------------------	--------	-------	---	------------	------------

9 困難な状況にあるこども・家庭への支援

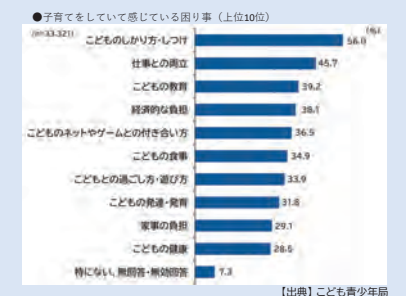
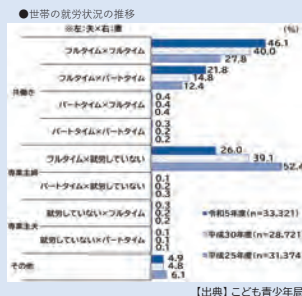
方向性

貧困や、児童虐待、ヤングケアラーなどの様々な困難を抱えるこども・若者及びその家庭の状況を早期に把握し、包括的かつ適切な支援へつなげるため、各学校や地域人材との連携、相談窓口の充実や地域の人材育成、広報、地域住民への普及啓発など総合的な対策を推進し、こどもやその家族を社会全体で見守り・支える環境づくりを進めます。

指標

よこはま子ども・若者相談室の利用者アンケートで、「気持ちが悪くなった」と回答した割合【こども青少年局】	現状 64.2% (R6時点)	目標 80%	若者の社会参加に向けた支援による改善者数【こども青少年局】	現状 1,430人 (R6時点)	目標 7,700人 (累計)
---	-----------------	--------	-------------------------------	------------------	----------------

【関連データ等】



06 | 高齢・長寿



現状と課題 - 横浜を取り巻く状況と課題 -

○少子高齢化の更なる進展

- ・横浜市も将来的には、総人口が減少していく中、高齢者人口は今後も増加し、2020（令和2）年の95万人から2040（令和22）年には120万人に増加し、市内人口の約3人に1人が高齢者になると予想されています。
- ・また平均寿命は男性82.3歳、女性88.1歳と延伸しています。
- ・高齢者人口の増加に伴い、要支援・要介護認定者数も2020（令和2）年から2040（令和22）年の20年間で約1.5倍増加し、2040（令和22）年には25.1万人となる見込みです。同様に、認知症高齢者も増加し、2040（令和22）年には高齢者の6.7人に1人が認知症となる見込みです。
- ・2040（令和22）年には市内の約3分の1が高齢夫婦世帯または高齢単独世帯になると見込まれています。また、約9割の方が、ご自身の病気や介護、亡くなった時など、将来に備えておきたいと考えています。
- ・高まる医療・介護需要に対して、少子化の進展により、介護サービスや地域を支える担い手不足が深刻化する懸念があります。

○安心して生活できる環境づくり

- ・特別養護老人ホーム入所までの待機期間は7か月となっており、入所希望者の状況を踏まえ、早期に入所できる環境整備が課題です。
- ・高齢者が安心して生活できるよう福祉サービスの提供体制の確保、地域づくりが重要です。

目指す姿 - 4年後、そして、更に将来にわたって目指すべき姿 -

- ・高齢者の活躍・社会参画の機会が充実し、一人ひとりが生きがいや役割を持ち、つながり・支えあう地域づくりを進めます。
- ・見守りの取組や地域での支え合いを推進し、住み慣れた地域で自らの意思で自分らしく暮らすことができています。
- ・新たな担い手の参入促進、定着支援等を通じた人材確保や、DXを通じた業務改善などの働き方改革により、介護需要に対するサービスを持続的に提供することができています。
- ・必要な施設・住まいの整備や、相談体制の充実を通じて、日常生活に支援や手助けが必要になっても、一人ひとりの状況に応じたサービスの選択が可能となっています。

政策指標 - 市民の皆様の横浜市での暮らしの意識を表す指標 -

高齢者にとって暮らしやすいまち
だと思いますか

47.1%



高齢者に対する支援の充実に向けた取組に関連する主な個別分野別計画等

よこはまポジティブエイジング計画

よこはま保健医療プラン2024



【関連するSDGsの取組】



施策群

施策指標 - 2029（令和11）年度に向けて進捗管理し、成果発揮を目指す指標 - を設定

14 高齢者支援

方向性

高齢期を迎えた人がいつまでも元気で、自分らしくいきいきと暮らし続けられるよう、地域との協働を基盤として買い物などの日常的な生活支援や、ボランティア、就労的活動などの社会参加を支えと共、データ等を活用して早期からの予防的な支援を行うなど、健康づくり・介護予防に取り組みます。

また、医療や介護などの支援が必要になった際に、一人ひとりの状況に応じた適切な支援を提供できるよう、在宅生活を支える医療、介護、保健・福祉の連携・充実を図ると共に、必要に応じて住まいや施設等も選択できるように、取組を推進します。さらに、今後の「いざという時」への不安を解消するための情報提供や、相談体制の整備、認知症に対する理解ある社会づくりなど、安心して暮らし続けられる仕組みづくりを進めます。

指標

介護予防・フレイル対策等 ※ につながる通いの場等 に参加した人数	【健康福祉局】	※ 医療専門職の個別的支援（ハイリスク アプローチ）により、状態が維持・ 改善した高齢者の割合【健康福祉局】	現 102,463人 状 (R6時点)	目 102,463人以上 標	増加	今後（老後）の暮らしについて※ 考えたり、誰かと話したことが ある人の割合【健康福祉局】	現 調査中 状	目 目標 標	増加
			74.3%	74.3%以上	増加	特別養護老人ホームに要介護3※ 以上で入所した人の平均待ち月数 【健康福祉局】	現 7か月 状	目 4か月 標	増加

【関連データ等】



●高齢者の通いの場の一例



【高齢者のポジティブエイジングを応援！】



07 障害児・者



現状と課題 - 横浜を取り巻く状況と課題 -

○障害児・者への支援

- ・障害のある人が増加する中で、医療的ケア児・者や重症心身障害児・者など日常的な支援を必要とする人、発達障害のある人も増えています。個々のニーズは多様化しており、こうした人々の生活を支えるためには、支援に関する取組や体制の充実が重要です。
- ・障害のある子どもたちが、安心して保育所等や学校に通うことができるよう、受入れ環境の拡充や通学の支援などが重要です。

○「働きたい」ニーズに応える

- ・第4期障害者プラン策定に係るアンケート調査では20歳未満の約7割、20歳から40歳代の約5割が働きたいと回答しており、多様な働き方や障害者就労に対する理解の促進に取り組むことが重要です。

○インクルーシブ※なまちづくり

- ・多様性に配慮した制度の推進、公共施設や設備のバリアフリー化の推進、インクルーシブスポーツの推進、デジタル技術を活用した体験機会の拡充など、様々な分野で総合的にインクルーシブなまちづくりを進めることが重要です。

※ 障害の有無、年齢、性別、国籍などに関わらず、多様な人々が互いを尊重し、共生する社会や取組

目指す姿 - 4年後、そして、更に将来にわたって目指すべき姿 -

- ・障害児・者やその家族への支援を行うと共に、ソフト・ハードの両面からインクルーシブなまちづくりを進め、誰もが安心して暮らせる環境が整っています。
- ・DX技術等の活用による体験機会・就労機会の拡充を通じて、自分らしさを発揮し、いきいきと生活ができています。

政策指標 - 市民の皆様の横浜市での暮らしの意識を表す指標 -

障害児・者にとって暮らしやすい
まちだと思いますか

30.9%



障害児・者に対する支援充実に向けた取組に関連する
主な個別分野別計画等

横浜市障害者プラン

よこはまわくわくプラン
(横浜市子ども・子育て支援事業計画/
横浜市こども計画)

横浜市教育振興基本計画



【関連するSDGsの取組】



施策群

施策指標 - 2029（令和11）年度に向けて進捗管理し、成果発揮を目指す指標 - を設定

15 障害児・者支援

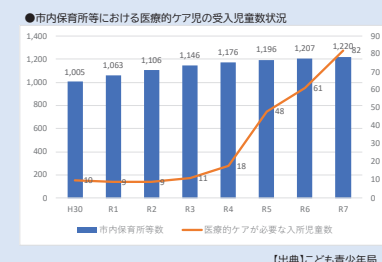
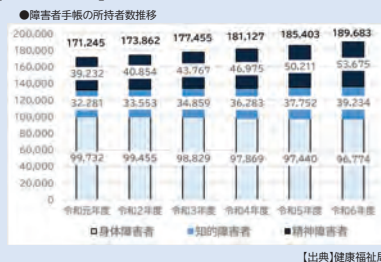
方向性

障害のある人が希望する場所で自分らしく安心して生活することができるよう、地域生活を支える様々な社会資源と連携しながら、社会を構成する一員としての多様な暮らしや就労を支える取組を推進します。
また、障害のある子どもたちが将来自らの選択により自立生活を実現できるよう、個々の状況に応じた本人の主体性を獲得する力を引き出し、育てていく支援（エンパワメント）と合わせ、乳幼児期、学齢期、青年期、成人期を通じた切れ目のない支援を推進します。

指標

グループホーム利用者数 ※ 【健康福祉局】	現状 6,275人	目標 7,000人	医療的ケア児の待機児童数 ※ 【こども青少年局】	現状 0人	目標 0人
福祉施設から一般就労への 移行者数 ※ 【健康福祉局】	現状 1,056人 (R6時点)	目標 1,200人	医ケア児・者等支援者養成数 (養成研修修了者数累計) 【こども青少年局】	現状 305人 (R6時点)	目標 540人

【関連データ等】



●小柴自然公園インクルーシブ遊具広場の様子



【出典】みどり環境局

●医療的ケア児・者の保育やケアの様子



【出典】こども青少年局
健康福祉局

【障害のある人の働き方 ～一般就労と福祉的就労～】

障害のある人の働き方には、企業等で働く「一般就労」のほか、「福祉的就労」があります。福祉的就労は、福祉サービスを提供する事業所での作業等を通じて、収入を得る働き方です。福祉事業所には様々な種別があり、作業内容は事業毎に異なります。福祉的就労を経て一般就労をする人もいれば、福祉的就労で働き続ける人もいます。

横浜市は地域生活を支える様々な社会資源と連携しながら障害のある人の多様な暮らしや就労を支える取り組みを推進していきます。



08 暮らし・コミュニティ

現状と課題 - 横浜を取り巻く状況と課題 -

○地域の担い手不足への対応、地域コミュニティの活性化

- ・地域に暮らす多様な人々が、地域と関わりながらそれぞれの力や個性を生かし、自分らしく健やかに暮らせる仕組みづくりが重要です。しかし、人口減少やライフスタイルの多様化に伴い、地域のつながりが希薄化し地域活動の担い手不足や新たな担い手の発掘が課題となっています。
- ・ライフスタイルの多様化や社会の利便性向上に伴い、地域コミュニティへの参加者が低下し、自治会町内会加入率も減少傾向にあります。デジタル手法の導入等を通じた自治会町内会の負担軽減を図りながら、将来に向けた地域コミュニティの活性化に取り組んでいます。

○市民サービス・利便性の向上、安心して暮らせる生活環境・住まいの形成

- ・市内には図書館をはじめとした市民の皆様が利用する様々な施設があり、利用状況・ニーズ、今後のまちづくりの方向性等を踏まえ、ハード・ソフト両面からの改善が重要です。一方で、施設の老朽化、サービスの多様化への対応、地域間の利用機会の格差などの解決すべき課題もあります。
- ・共働き世帯や高齢者等の増加、働き方・ライフスタイルの変化などにより、住まいのニーズは多様化しています。
- ・誰もが快適に暮らせるまちづくりに向け、市内でも特に人通りの多い駅周辺や繁華街を中心とした喫煙禁止区域に加え、2025（令和7）年4月から公園の禁煙化を実施しています。

○多文化共生の取組

- ・外国人人口が増加傾向にある中、地域コミュニティにおいてもその一員としての存在感が高まっています。
- ・在住外国人の地域における活躍を促進すると共に、言語や習慣、文化の異なる住民同士が、ルールやマナー等の共通認識を持ち、地域社会で共に暮らせるよう、相互理解を深めることが重要です。
- ・滞在の長期化や、家族と暮らす人が増えている中で、言語だけでなく子育てや就労などニーズが多様化、複雑化しています。

目指す姿 - 4年後、そして、更に将来にわたって目指すべき姿 -

- ・地域で、共に支え合い、誰もが自分らしく活躍できている暮らしやすいまちが実現しています。
- ・地域コミュニティが主体となって取り組む地域課題（防犯・防災や環境保全、子育て支援など）の解決に向けた活動が継続すると共に、自治会町内会など地域で活動する団体や人々、企業、学校などの多様な主体と連携する「協働による地域づくり」がより一層推進されています。
- ・快適な環境の中で、誰もが一人ひとりのライフスタイルに応じた豊かな暮らしを実感しながら、安心して住み続けることができます。

政策指標 - 市民の皆様が横浜市での暮らしの意識を表す指標 -

お住まいの地域は暮らしやすい
まちだと思いますか

79.0%



住環境の充実、生涯学習環境の充実、多文化共生の充実、
困難を抱えた市民の支援の充実に向けた取組に関連する
主な個別分野別計画等

地域福祉保健計画	図書館ビジョン	住生活マスタープラン
自殺対策計画	依存症対策地域支援計画	男女共同参画 行動計画



【関連するSDGsの取組】



施策群

施策指標 - 2029（令和11）年度に向けて進捗管理し、成果発揮を目指す指標 - を設定

16 地域生活環境

方向性	健康や環境に配慮した住まいの充実や豊かな住環境の形成と併せて、望まない受動喫煙の防止を図る取組を進めます。また、自治会町内会の負担軽減を図るため、デジタル手法等を導入し、情報共有や手続きの効率化を進めるなど、より多くの人が地域活動に参加しやすい環境を整え、多様な主体が連携し、課題解決に向けて協力する活発な地域コミュニティの形成を目指します。これらを通じて、誰もが安心して快適な地域生活を送ることができる環境づくりを進めます。					
指標	居住環境に配慮した※ 住宅ストック数	【建築局】	現状 125件	目標 1,875件	地域で顔の見える関係ができて いると答えた市民の割合【市民局】	現状 82.4% 目標 100%
	直近1か月で受動喫煙の機会がある※ と答えた市民の割合	【健康福祉局】	現状 調査中	目標 1%	自治会町内会活動に係る補助金 等のオンライン申請率【市民局】	現状 0% 目標 70%

17 学び・交流を支える地域の情報拠点

方向性	市立図書館は、「知る・学ぶ・深める」ことができるのはもちろん、未来を担う子どもたちや子育て世代をはじめ、全ての市民にとって、居心地よく自由に過ごすことができる多様な人々の「つどう・憩う」場を目指します。「遊ぶ・体験する」、「まちとつながり・交流する」、地域・団体と「連携・協働」できる場として、従来の市立図書館の枠組みを再構築し、地域図書館の老朽化対策や図書取次拠点の増設、デジタル技術の導入、新たな図書館整備等により、提供するサービスの充実とアクセシビリティ向上を目指します。					
指標	本に触れる機会が増加したと※ 答えた市民の割合【教育委員会事務局】	現状 調査中	目標 1%	図書館の来館者数※ 【教育委員会事務局】	現状 630万人 (R6時点)	目標 730万人
	図書の貸出冊数※ 【教育委員会事務局】	現状 1,220万冊 (R6時点)	目標 1,320万冊	こどもの来館者数※ 【教育委員会事務局】	現状 調査中	目標 一人

18 多文化共生

方向性	言語、習慣、文化など異なる背景を持つ人々が、互いに認め合い、理解し合い、尊重しあって暮らせる地域社会づくりの推進に向けて、交流機会の創出を通じて相互理解を深める取組を進めると共に、地域活動への参加を促し、外国人が地域で活躍できる環境づくりを推進します。さらに、生活ルールや防災情報など、地域で暮らす上で必要な情報の普及啓発に取り組みます。					
指標	地域社会において多様な文化を※ 理解し合うことが重要と考える 市民の割合	【国際局】	現状 調査中	目標 1%		

19 困難を抱えた人の支援

方向性	生活困窮、ひきこもりや依存症などに起因して様々な困難を抱えている人が、早期に適切な支援を受けられるよう、正しい理解の促進と制度の周知を行うと共に、地域社会の中で自分らしく安心して暮らすことができるよう、一人ひとりの暮らしに着目し、地域住民と支援機関・関係機関が協働して支えあう仕組みづくりを進めます。					
指標	自立に向けた支援に※ つながった対象者数【健康福祉局】	現状 7,920人 (R6時点)	目標 増加 7,920人以上	ひきこもりの新規相談件数※ 【健康福祉局】	現状 2,425人 (R6時点)	目標 増加 2,425人以上
	依存症支援者向け※ 研修の参加者数【健康福祉局】	現状 1,267人 (R6時点)	目標 増加 1,267人以上	自殺死亡率※ (人口10万人あたり)【健康福祉局】	現状 13.2 (R6時点)	目標 10.8

【関連データ等】

●のげやまこども図書館 おやこフロア



【出典】教育委員会事務局

●上・おやこフロアにおける読み聞かせ
下：デジタルの活用



【出典】教育委員会事務局

●外国人住民も参加した地域清掃活動の様子



【出典】南区

2 財政運営

02 将来世代に先送りしない適正な債務管理と投資管理

現状と課題

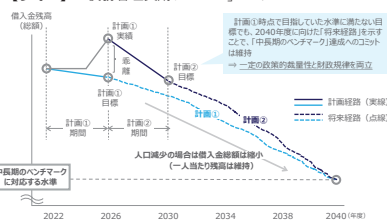
- ・横浜市の債務管理は、将来世代に過度な負担を先送りしないよう、人口減少に対応し、市民一人当たりの負担に着目しながら、中長期の時間軸で借入金残高全体を管理していく必要があるとの認識のもと、「財政ビジョン」における中長期のベンチマークとして、「一般会計が対応する借入金 市民一人当たり残高」を掲げました。
- ・この中長期のベンチマークは、持続可能な財政運営の実現に向けて、「債務管理長期フレーム」という仕組みのもと、債務管理のPDCAサイクルを中期計画毎に回すことにより、長期的な目標を捉え、中期で目指す「一般会計が対応する借入金残高」の水準と計画期間中の「市債活用額の水準」を決定し、借入金残高を適切に管理するものです。
- ・現計画では、一般会計の市債活用額を「4か年合計で5,300億円程度」と掲げましたが、臨時財政対策債の発行額減などの影響により、4,530億円程度となる見込みです。
- ・今後の債務管理と投資管理においては、現下の物価高に対応しつつインフラの老朽化等に適切に対応するなど、市民生活の安心・安全や横浜の持続的な成長・発展に貢献していく必要があります。この中で、現計画で未活用となった一般会計の市債発行枠について、中長期のベンチマークも踏まえつつ今後の建設地方債への活用など、計画的・戦略的な活用も進めていきます。
- ・また、市債の活用にあたっては、近年の急激な金利上昇という状況下で、金融状況や市場環境により適した発行手法を検討し、安定的かつ円滑な発行を行うと共に調達コストの低減を目指していくことが必要です。
- ・特別会計※1及び企業会計については、投資的活動がある会計を対象に、現下の社会経済情勢の変化等を踏まえ、10年間の収支見通しを含む経営戦略※2（経営計画・会計運営計画）の更新を行うと共に、中長期を見据えた経営基盤の強化や財政上のマネジメントの向上、計画的かつ効率的な事業運営に取り組む必要があります。

※1 特別会計：港湾整備事業費、中央卸売市場費、中央と畜場費、市街地開発事業費、自動車駐車場事業費、新築国事業費、風力発電事業費
※2 経営戦略：公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画

目指す姿

- ・「財政ビジョン」における「債務管理長期フレーム」に基づき、将来の市民負担を抑制しつつ、計画的・戦略的な市債活用により、市民生活の安心・安全や横浜の持続的な成長・発展に必要な公共投資を効果的にしながら、一般会計が対応する借入金残高が適切に管理されています。

【参考1】「債務管理長期フレーム」のイメージ



【参考2】現計画における一般会計の市債活用額

	R4	R5	R6	R7 見込み	4か年計
市債活用額	1,255	1,141	952	1,177	4,530程度
建設地方債	943	975	890	1,177	3,990程度
臨時財政対策債	313	166	61	-	540程度

取組

1 計画的・戦略的な市債活用と残高管理

今後の4年間ににおいては、横浜市地震防災戦略や中期計画で掲げる施策の推進のほか、現下の物価高やインフラの老朽化等に対応するなど、必要な公共投資を進めていかなければなりません。こうした中においても、将来世代に過度な負担を先送りしないよう、中長期のベンチマークを念頭に、臨時財政対策債の状況や現計画での市債の活用状況を踏まえながら、元金の確実な償還を通じて、借入金残高を適切に管理していきます。

<計画期間中の市債活用額及び一般会計が対応する借入金残高の推移見込み>

	(参考) H30~R3 4か年計	R4~R7 4か年計	R8~R11 4か年計
一般会計市債活用額	6,472億円	4,530億円程度 (5,300億円程度)	5,300億円程度
建設地方債	4,426億円	3,990億円程度	5,000億円程度
臨時財政対策債	2,045億円	540億円程度	300億円程度

	(参考) R3末残高	R6末残高	R11末残高
一般会計が対応する借入金残高	3兆1,312億円	2兆9,492億円	2兆9,400億円

*表中の()は、現計画策定時の見込み

指標

一般会計が対応する借入金残高	現状	2兆9,492億円 (2024 (令和6) 年度決算)	目標	2兆9,400億円以下
----------------	----	-----------------------------	----	-------------

2 計画的・戦略的な投資管理の推進

市民生活の安心・安全や横浜の持続的な成長・発展に向けた取組の推進と投資事業の最適化を図る観点から、データを活用した市全体の投資水準の検討・調整を行い、計画的・戦略的な投資管理を行います。事業の計画段階で、市民ニーズや投資による事業効果、一般財源負担、市債の活用額・償還財源等について明らかにすると共に、事業期間中や事業完了後といった時機を捉え検証を行います。

指標

投資管理の推進	【財政局、全局】	現状	予算編成の中で投資事業の議論を実施	目標	投資事業（施設等整備費）の総額管理
---------	----------	----	-------------------	----	-------------------

3 市場から信頼される市債の安定的かつ円滑な発行

近年の急激な金利上昇、日銀の金融政策の変更や米国をはじめとする諸外国の政策等に伴い市場環境が大きく変化している中でも、調達コストを意識した上で、安定的かつ円滑な市債発行を実現していく必要があります。そのため、投資家のCSR活動と横浜市の課題解決を結び付けた市債の発行など、新たな発行手法の検討・実施を目指します。

指標

市債発行手法の多様化	【財政局、全局】	現状	発行手法の多様化 (ESG債の発行)	目標	新たな発行手法の検討と実施
------------	----------	----	--------------------	----	---------------

4 特別会計・企業会計の更なる健全化の推進

特別会計及び企業会計のうち投資的活動がある会計について、横浜市の重要な都市基盤・インフラの維持に向け、経営戦略（経営計画・会計運営計画）に基づき、引き続き、経営基盤の強化や財務上のマネジメント向上、計画的かつ効率的な事業運営に取り組みます。また、「社会経済情勢の変化等により一般会計での負担が必要となった事業」として、「南本牧理立事業」について、これまでの対応を踏まえつつ、2032 (令和14) 年度の会計廃止に向け、計画的に対応していきます。

指標

経営計画、会計運営計画の適切な更新	【※】	現状	経営計画・会計運営計画における収支見通しの長期化 (10年以上)	目標	計画の更新
-------------------	-----	----	----------------------------------	----	-------

社会経済情勢の変化等により一般会計での負担が必要となった事業への対応	【財政局、港湾局】	現状	計画的に縮減	目標	計画的に縮減
------------------------------------	-----------	----	--------	----	--------

※ 脱炭素：GREEN×EXPO推進局、財政局、経済局、健康福祉局、医療局病院経営本部、下水道河川局、都市整備局、道路局、港湾局、水道局、交通局